



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 9日

上場会社名 横河電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6841

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vokogawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 勲

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 岡部 正俊 TEL (0422) 52 - 5530

中間決算取締役会開催日 平成16年11月9日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月3日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	124,033	31.5	6,609	817.2	8,727	-
15年 9月中間期	94,323	12.3	720	-	416	-
16年 3月期	220,273		7,852		8,576	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	6,050	-	24.87	
15年 9月中間期	△ 951	-	△ 3.91	
16年 3月期	682		2.80	

(注)①期中平均株式数 16年 9月中間期 243,288,061株 15年 9月中間期 243,429,866株 16年 3月期 243,388,345株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16年 9月中間期	3.75		-	
15年 9月中間期	3.75		-	
16年 3月期	-		7.50	

(3)財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 9月中間期	316,009		157,668		49.9		648.12	
15年 9月中間期	302,072		149,599		49.5		614.63	
16年 3月期	318,402		153,125		48.1		629.34	

(注)①期末発行済株式数 16年 9月中間期 243,270,331株 15年 9月中間期 243,396,387株 16年 3月期 243,311,076株

②期末自己株式数 16年 9月中間期 10,697,660株 15年 9月中間期 10,571,604株 16年 3月期 10,656,915株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円 銭	
通期	260,000		18,500		12,500		3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 51円38銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)	302,072	100.0	316,009	100.0	13,936	318,402	100.0
I 流動資産	138,152	45.7	157,982	50.0	19,829	151,051	47.4
1. 現金及び預金	15,753		12,871			18,738	
2. 受取手形	2,440		2,303			1,824	
3. 売掛金	56,286		74,380			74,177	
4. たな卸資産	12,433		13,201			12,410	
5. 繰延税金資産	—		18,181			8,962	
6. 短期貸付金	45,074		53,615			45,614	
7. その他	14,069		8,642			10,402	
貸倒引当金	△ 7,904		△ 25,215			△ 21,079	
II 固定資産	163,919	54.3	158,027	50.0	△ 5,892	167,350	52.6
1. 有形固定資産	38,793		40,459		1,665	39,416	
(1) 建物	21,689		23,098			23,447	
(2) その他	17,104		17,361			15,968	
2. 無形固定資産	10,083		10,721		637	10,496	
3. 投資その他の資産	115,041		106,845		△ 8,195	117,437	
(1) 投資有価証券	80,031		71,813			73,285	
(2) 繰延税金資産	11,348		17,179			25,060	
(3) その他	24,012		18,141			19,364	
貸倒引当金	△ 350		△ 288			△ 272	
資 産 合 計	302,072	100.0	316,009	100.0	13,936	318,402	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)	152,473	50.5	158,340	50.1	5,867	165,276	51.9
I 流動負債	87,722	29.0	57,344	18.1	△ 30,378	58,926	18.5
1. 支払手形	1,582		1,500			2,128	
2. 買掛金	19,936		22,561			28,999	
3. 短期借入金	3,206		5,601			4,782	
4. 長期借入金 (一年以内返済予定)	342		4,493			335	
5. コマーシャルペーパー	29,000		—			—	
6. 社債 (一年以内償還予定)	20,000		—			—	
7. 未払法人税等	30		247			49	
8. 従業員賞与引当金	3,126		5,760			5,561	
9. その他	10,498		17,178			17,071	
II 固定負債	64,750	21.5	100,996	32.0	36,246	106,349	33.4
1. 社債	20,000		20,000			20,000	
2. 新株予約権付社債	—		30,000			30,000	
3. 長期借入金	20,467		30,961			35,296	
4. 長期未払金	—		19,109			19,457	
5. 退職給付引当金	22,754		—			—	
6. その他の引当金	560		—			651	
7. その他	968		925			944	
(資本の部)	149,599	49.5	157,668	49.9	8,069	153,125	48.1
I 資本金	32,306	10.7	32,306	10.2	—	32,306	10.1
II 資本剰余金	35,256	11.7	35,263	11.2	6	35,259	11.1
1. 資本準備金	35,255		35,255			35,255	
2. その他資本剰余金	1		7			3	
III 利益剰余金	85,644	28.3	91,503	29.0	5,858	86,365	27.1
1. 利益準備金	5,372		5,372			5,372	
2. 任意積立金	16,376		16,205			16,376	
3. 中間(当期)未処分利益	63,895		69,924			64,616	
IV その他有価証券評価差額金	4,295	1.4	6,687	2.1	2,391	7,225	2.3
V 自己株式	△ 7,903	△ 2.6	△ 8,091	△ 2.6	△ 187	△ 8,030	△ 2.5
負債資本合計	302,072	100.0	316,009	100.0	13,936	318,402	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	94,323	100.0	124,033	100.0	29,709	220,273	100.0
II 売上原価	67,072	71.1	85,329	68.8	18,257	155,624	70.7
売上総利益	27,251	28.9	38,703	31.2	11,452	64,649	29.3
III 販売費及び一般管理費	26,530	28.1	32,094	25.9	5,563	56,796	25.7
営業利益	720	0.8	6,609	5.3	5,888	7,852	3.6
IV 営業外収益	2,174	2.3	3,941	3.2	1,767	5,631	2.5
V 営業外費用	2,479	2.7	1,823	1.5	△ 655	4,908	2.2
経常利益	416	0.4	8,727	7.0	8,311	8,576	3.9
VI 特別利益	1,345	1.4	1,496	1.2	150	4,748	2.2
VII 特別損失	2,977	3.1	5,114	4.1	2,137	35,445	16.1
税引前中間(当期) 純利益又は純損失	△ 1,215	△ 1.3	5,109	4.1	6,324	△ 22,121	△ 10.0
法人税、住民税及び事業税	24		28		4	49	
法人税等調整額	△ 288		△ 968		△ 680	△ 22,853	
中間(当期)純利益又は純損失	△ 951	△ 1.0	6,050	4.9	7,001	682	0.3
前期繰越利益	64,846		63,874			64,846	
中間配当額	—		—			912	
中間(当期)未処分利益	63,895		69,924			64,616	

中間財務諸表の作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

② その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ

時価法によっています。

(3) たな卸資産

① 半製品、原材料：総平均法による原価法によっています。

② 製品、仕掛品：個別法による原価法によっています。

③ 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法によっています。

但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行なっています。

なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物：3 年～50 年 機械及び装置：4 年～7 年

(2) 無形固定資産：定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用：均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 従業員賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

当社は、取締役・監査役の報酬制度を見直し、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成 16 年 6 月 25 日開催の定時株主総会にて承認可決されています。この当該決議に基づき、役員退職慰労金を打ち切り支給し、役員退職慰労引当金は全額を取り崩しています。

(4) 執行役員退職給与引当金

当社は、執行役員の報酬制度を見直し、執行役員退職慰労金を打ち切り支給し、執行役員退職給与引当金は全額を取り崩しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

(3) ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっています。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

流動資産の「繰延税金資産」は、前中間会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しています。なお、前中間会計期間末において流動資産に計上されていた「繰延税金資産」の金額は2,120百万円です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	56,158 百万円	59,587 百万円	58,594 百万円
2.その他の引当金の中に含まれている引当金			
役員退職慰労引当金	296 百万円	－ 百万円	344 百万円
執行役員退職給与引当金	263 百万円	－ 百万円	306 百万円
3.債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲渡残高			
受取手形譲渡残高	5,477 百万円	9,384 百万円	12,337 百万円
売掛金譲渡残高	12,529 百万円	11,468 百万円	15,363 百万円
4.偶発債務			
債務保証	813 百万円	661 百万円	694 百万円
保証予約等	9,475 百万円	15,738 百万円	14,132 百万円
5.消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。			

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.営業外収益のうち主なもの			
受取利息	86 百万円	58 百万円	164 百万円
有価証券利息	56 百万円	34 百万円	75 百万円
受取配当金	928 百万円	2,372 百万円	3,126 百万円
諸施設賃貸料	802 百万円	893 百万円	1,717 百万円
2.営業外費用のうち主なもの			
支払利息	126 百万円	133 百万円	254 百万円
社債利息	278 百万円	79 百万円	463 百万円
債権売却損	41 百万円	45 百万円	95 百万円
諸施設賃貸費用	433 百万円	580 百万円	955 百万円
たな卸資産処分損	431 百万円	42 百万円	881 百万円
為替差損	786 百万円	33 百万円	1,112 百万円
3.特別利益のうち主なもの			
関係会社株式売却益	174 百万円	651 百万円	323 百万円
投資有価証券売却益	1,131 百万円	414 百万円	2,030 百万円
貸倒引当金戻入額	9 百万円	147 百万円	－ 百万円
4.特別損失のうち主なもの			
関係会社株式評価損	1,987 百万円	0 百万円	13,244 百万円
関係会社事業再編損失	16 百万円	705 百万円	13,594 百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	383 百万円	4,281 百万円	266 百万円
総報酬制移行による 前期賞与対応法定福利費	363 百万円	－ 百万円	363 百万円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	2,045 百万円	1,958 百万円	4,113 百万円
無形固定資産	1,728 百万円	1,898 百万円	3,579 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,156	4,602	3,445
(2) 関連会社株式	-	-	-
合 計	1,156	4,602	3,445

当中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,164	6,864	5,699
(2) 関連会社株式	-	-	-
合 計	1,164	6,864	5,699

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,167	9,066	7,899
(2) 関連会社株式	-	-	-
合 計	1,167	9,066	7,899

(重要な後発事象)

該当事項はありません。